

# キヤノンのサステナビリティ

GRI2-12 GRI2-13 GRI2-14 GRI2-16 GRI2-22 GRI2-23 GRI2-24 GRI2-25 GRI2-28

## サステナビリティの考え方

キヤノンは、1988年より世界の繁栄と幸福のために貢献する「共生」を企業理念として掲げ、努力してまいりました。

すべての人々が、文化、習慣、言語、民族、地域などあらゆる違いを超えて共に生き、共に働き、互いに尊重し、幸せに暮らす社会。そして、自然と調和し、未来の子どもたちに、かけがえのない地球環境を引き継ぐことのできる社会。

このような社会の実現に向け、キヤノンは、テクノロジーとイノベーションの力で新たな価値を創造し、世界初の技術、世界一の製品・サービスを提供するとともに、社会課題の解決にも貢献していきます。また、すべての製品ライフサイクルにおいて、より多くの価値を、より少ない資源で提供することで、豊かな生活と地球環境の両立を目指します。

キヤノンは、これからもすべての企業活動を通じて、持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

サステナビリティの考え方(2021年10月策定)

### サステナビリティに関する各種指針

- サステナビリティ全般に関する指針：[キヤノングループ企業の社会的責任に関する基本声明](#)
- 環境：[キヤノングループ環境憲章](#)、[キヤノン 環境ビジョン](#)
- 人権：[キヤノングループ人権方針](#)
- サプライチェーン：[キヤノンサプライヤー行動規範](#)
- デザイン：[ユニバーサルデザイン行動指針](#)
- 社会貢献：[キヤノングループCSR活動方針](#)
- コンプライアンス：[キヤノングループ行動規範](#) (→P76)

### イニシアティブへの参画

- Responsible Business Alliance (RBA)
- Responsible Minerals Initiative (RMI)
- 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
- CDP
- 気候変動イニシアティブ(JCI)
- WIPO GREEN
- 30 by 30アライアンス
- アーティクルマネジメント推進協議会(JAMP)

### 推進体制

キャノンでは、キャノン(株)サステナビリティ推進本部が環境側面ならびに社会側面からグループ全体のサステナビリティ活動を統括・推進するとともに、環境、法務、人事、調達、品質など専門的な課題については、それぞれの部門が専門性を生かした対応をしています。また、部門横断で対処すべき課題については、プロジェクトチームなどを組織し、関連部門で協議しながら具体的な活動を企画・立案し、取り組みを進めています。

各活動の統括部門は適宜代表取締役CEOならびにCFOに対応の方向性や施策について報告し、承認を受け、国内外の関連部門とも連携しながら活動を進めています。

これらの取り組みについては、経営陣の承認のもと年に一度発行する当レポートにて開示しています。

### サステナビリティ意識の醸成

キャノンでは主要グループ会社のトップを対象に開催されるグローバル会議のほかさまざまな機会を活用し、キャノングループのサステナビリティ活動の方向性や具体的な活動事例を共有し、グループ全体のサステナビリティ意識の浸透と活動のさらなる活性化を図っています。また、各事業本部・生産会社・販売会社については、経営方針に対する実績に加え、各組織の環境・社会貢献活動の実績も評価する「連結業績評価」制度を導入し、評価結果は幹部会などの場で年2回共有することで、その実践を促進しています。

このほか管理職から一般社員まで幅広くサステナビリティに関する研修を実施し、サステナビリティ意識の高い人材の育成に注力しています。

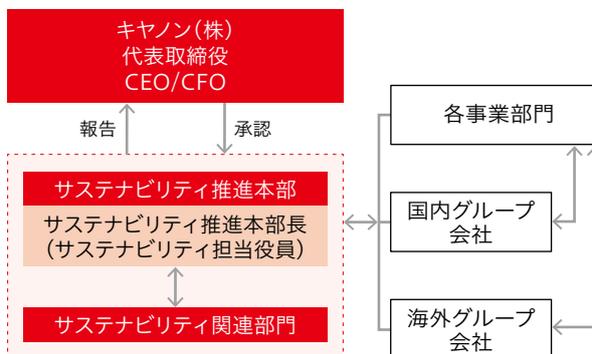


グローバル会議におけるサステナビリティ活動の説明



社内の優れた環境活動をたたえる環境表彰

### 推進体制



サステナビリティに関する課題：  
環境、人権、人材育成、ダイバーシティ、品質、社会文化支援、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、サプライチェーンリスク など

### (施策例)

- 環境保護、人権の尊重、情報管理、コンプライアンス、品質保証など専門的なテーマに関する教育プログラム
- 環境や品質などサステナビリティ活動に対する表彰制度
- イン트라ネットを活用したサステナビリティ情報の発信
- グループ各社のサステナビリティ担当者を対象とした情報交換会
- 難民問題や食品ロス、SDGsなどサステナビリティ情報をテーマとしたオンラインイベント(下記コラム参照)

### キャノンサステナビリティチャンネル

キャノンでは社員一人ひとりが社会のサステナビリティについての理解を深め、社内イノベーションにつなげることをめざし、誰でも参加できる双方向型のオンラインイベントを毎月開催しています。

国連UNHCR協会の方やLGBTQに関わる取り組みを進める方など社会課題に取り組む方々をゲストスピーカーとして招いた講演や、自社のサステナビリティ活動の取り組みの紹介などさまざまなテーマで情報発信をしています。2022年は11回の開催でのべ2,686人の社員が参加しました。

参考：これまで取り上げたテーマ  
<https://global.canon/ja/sustainability/society/pdf/csc-j.pdf>



配信の様子

## 環境・社会分野における重点課題(マテリアリティ)

GRI2-23 GRI2-25 GRI3-1 GRI3-2 GRI3-3

キヤノンは、改訂された国際ガイドラインGRIスタンダード2021をもとに、下記の3つのステップにしたがって自社の活動が環境・社会に及ぼす正負ならびに潜在・顕在のインパクトを考慮し、環境・社会分野における重点課題(マテリアリティ)を6つ特定しました。

特定した6つの重点課題のうち、「気候変動」「資源循環」「化学物質」については、私たちの社会が直面する課題であると同時に、各国・地域における政策の強化がキヤノンの事業拠点活動や製品競争力に大きく影響を与えることから、また、「人権と労働」については、多様な人材が互いに個性を尊重しあい、力を発揮できる職場環境をつくることは、企業の持続的な発展において非常に重要な要素であることから、最重要課題と位置づけました。一方、「生物多様性」は重要ではあるものの、上述の課題に比較してキヤノンの事業が及ぼすインパクトは小さいと考えられること、また、「社会文

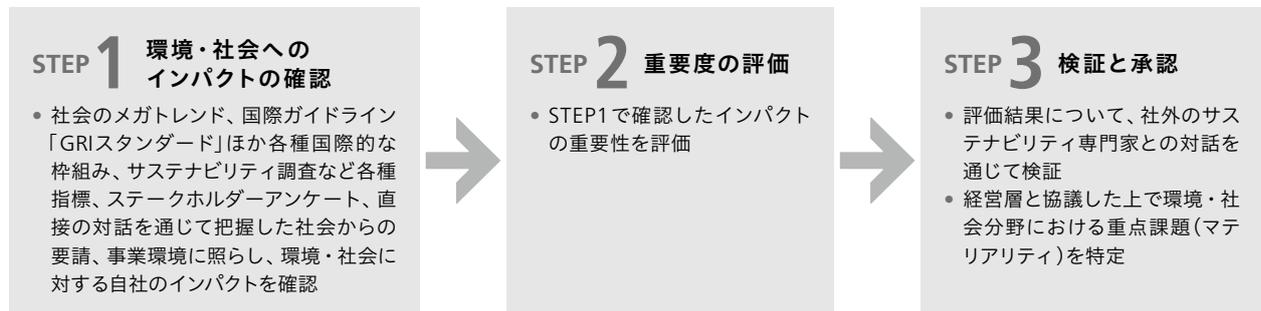
化支援活動」については創業以来継続してきた活動であり、今後も維持・継続していく活動ととらえ、重要課題と位置づけました。これらの分析結果を社外有識者と意見交換することで客観性を確保し、経営層とも協議の上、確定いたしました。

今後も、ステークホルダーとの対話を通じて社会の変化ならびに課題を把握するとともに、自社の経営との関係性も踏まえ、重点課題(マテリアリティ)を毎年見直していきます。

なお、製品責任、コーポレート・ガバナンス、リスクマネジメント、サプライチェーンマネジメントなどキヤノンの持続的な成長を支える活動については、経営基盤として位置づけて報告しています。また、技術・製品・サービスなど事業活動については、財務側面との関わりが大きいトピックであることから、統合報告書にて報告しています。

### 特定プロセス

以下3つのプロセスを経て環境・社会分野における重点課題(マテリアリティ)を特定しました。



### キヤノンでは、さまざまなSDGsに貢献しています



#### 2050年CO<sub>2</sub>排出量ネットゼロ

製品の小型・軽量化、省エネルギー化、物流の効率化、生産拠点での再生可能エネルギーの導入や省エネルギー活動、製品リサイクルなどを通じて、製品ライフサイクル全体でCO<sub>2</sub>排出量の削減に取り組んでいます。



#### 製品to製品の資源循環を推進

資源消費の抑制とともに、資源をくり返し使い続けるために、世界各地で資源循環ができる体制を整備し、取り組みを推進しています。



#### 徹底した化学物質管理

製品含有化学物質に関する環境保証体制をグループ全体で構築し、製品開発に取り組んでいます。

環境・社会分野における重点課題(マテリアリティ)

	特定した重点課題 (マテリアリティ)	サステナビリティレポート2023に掲載している 主な取り組み	重要度
環境分野	気候変動	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品の省エネルギー設計 (→P22)</li> <li>拠点におけるエネルギー効率の改善 (→P23)</li> <li>物流におけるCO<sub>2</sub>削減(→P24)</li> <li>再生可能エネルギー活用拡大(→P24)</li> </ul>	最重要
	資源循環	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品の小型軽量化 (→P27)</li> <li>予防、再利用、リサイクルによる廃棄物削減 (→P26)</li> <li>製品のリマニュファクチャリング(→P27)</li> <li>消耗品のリサイクル(→P27)</li> <li>持続可能な水資源の活用 (→P29)</li> </ul>	最重要
	化学物質	<ul style="list-style-type: none"> <li>製品含有化学物質の管理 (→P31)</li> <li>国際標準化 (→P31)</li> <li>生産工程の化学物質の管理 (→P32)</li> <li>大気、水、土壌への排出削減 (→P32)</li> <li>グリーンサプライチェーン(→P31)</li> </ul>	最重要
	生物多様性	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性方針 (→P34)</li> <li>木材製品の調達方針 (→P34)</li> <li>キヤノンバードブランチプロジェクト(→P35)</li> <li>自然生息地、生物多様性の保全 (→P35)</li> <li>森林保全、植林の取り組み(→P36)</li> </ul>	重要
社会分野	人権と労働	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権の尊重 (→P39)</li> <li>雇用と処遇 (→P44)</li> <li>ダイバーシティ&amp;インクルージョンの推進 (→P48)</li> <li>労働安全衛生と健康経営 (→P50)</li> <li>人材育成と成長支援 (→P54)</li> </ul>	最重要
	社会文化支援活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>4E's Project (→P58)</li> <li>Canon Young People Programme (→P59)</li> <li>Miraisha Programme (→P59)</li> <li>綴プロジェクト(→P60)</li> </ul>	重要



**キヤノンバードブランチプロジェクト**  
 キヤノンでは植物、虫、小動物などから構成される地域の生態系ピラミッドの上位に位置する鳥をテーマとしたさまざまな活動を国内外の各拠点で推進しています。



**人権デューデリジェンスの実施**  
 職場における人権リスクを評価の上、外部の専門家からのアドバイスをいただきながら対応。サプライチェーンについても、RBAのSAQを活用しリスクを評価。サステナブルな調達活動をめざしています。



**Miraisha Programme**  
 アフリカ地域における若者の技術力向上と雇用の創出・拡大をめざし、写真・映像撮影や印刷分野におけるワークショップのほか、指導者養成プログラムを実施しています。